

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	6,435,692			6,576,240	実質収支比率			13.5
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	5,860,934	6,034,934	経常収支比率	79.7	84.3				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	575,523	541,306	(※1)	(79.7)	(84.3)				
					近畿	×	実質収支	902	22,932	標準財政規模	4,242,021	4,255,513				
					中部	×	単年度収支	574,621	518,374	財政力指数	0.28	0.28				
人口	22年国調(人)	9,011	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	156,247	-34,722	公債費負担比率	25.7	25.0				
	17年国調(人)	10,254			山振	○	繰上償還金	14,185	健全化判断比率							
	増減率(%)	-12.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01.01(人)	8,720	第1次	71	127	指数表選定	○	実質単年度収支	593,833	292,780	実質公債費比率	8.5	8.9			
	うち日本人(人)	8,676		1.8	2.7											
	25,03.31(人)	8,883	第2次	1,570	2,025											
	うち日本人(人)	8,834		39.6	43.8											
	増減率(%)	-1.8	第3次	2,326	2,471											
	うち日本人(%)	-1.8		58.6	53.4											
面積(km ²)	200.63															
人口密度(人/km ²)	45															
世帯数(世帯)	3,088															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,057,368	7,090,744						
	市区町村長	1	6,210	一般職員	110	346,280	3,148	うち公的資金	3,640,193	3,908,176						
	副市区町村長	1	5,620	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	7	18,263	2,609	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,200	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	174,496	174,496						
	議会副議長	1	1,760	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,231,149	1,050,563						
	議会議員	10	1,580	合計	110	346,280	3,148	積立金現在高	589,604	889,203						
					ラスパイレ指数		95.6		減債基金	2,311,823	2,320,832					
									その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	峡南広域行政組合(一般会計)	(8)	峡南広域行政組合(峡南ふるさと市町村圏特別会計)	(9)	峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	(10)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
		(3)	介護保険特別会計					(12)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続きの電子化等事業特別会計)	(14)	山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)	(15)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(16)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
		(5)	指定居宅サービス特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	970,389	15.1	970,389	24.1	普通税	955,230	98.4	-	議会費	67,842	1.2	-	-	67,842		
地方譲与税	57,663	0.9	57,663	1.4	法定普通税	955,230	98.4	-	総務費	853,709	14.6	24,202	-	769,075		
利子割交付金	1,861	0.0	1,861	0.0	市町村民税	390,141	40.2	-	民生費	1,290,533	22.0	2,182	-	939,113		
配当割交付金	3,428	0.1	3,428	0.1	個人均等割	13,220	1.4	-	衛生費	643,146	11.0	40,361	-	569,111		
株式等譲渡所得割交付金	5,304	0.1	5,304	0.1	所得割	329,022	33.9	-	労働費	21,205	2.2	-	-	2,532		
地方消費税交付金	76,841	1.2	76,841	1.9	法人均等割	21,205	2.2	-	農林水産業費	249,456	4.3	129,117	-	192,799		
ゴルフ場利用税交付金	32,866	0.5	32,866	0.8	法人税割	26,694	2.8	-	商工費	55,842	1.0	3,706	-	54,493		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	493,679	50.9	-	土木費	459,545	7.8	413,998	-	234,177		
自動車取得税交付金	17,653	0.3	17,653	0.4	うち純固定資産税	488,165	50.3	-	消防費	286,504	4.9	43,978	-	247,231		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,930	2.2	-	教育費	469,743	8.0	4,058	-	398,605		
地方特例交付金	2,227	0.0	2,227	0.1	市町村たばこ税	50,480	5.2	-	災害復旧費	83,182	1.4	-	-	2,109		
地方交付税	3,221,520	50.1	2,850,441	70.7	釧産税	-	-	-	公債費	1,398,135	23.9	-	-	1,398,135		
普通交付税	2,850,441	44.3	2,850,441	70.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		
特別交付税	371,077	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	15,159	1.6	-	歳出合計	5,860,169	100.0	661,602	-	4,875,222		
(一般財源計)	4,389,752	68.2	4,018,673	99.7	法定目的税	15,159	1.6	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	1,652	0.0	1,652	0.0	入湯税	15,159	1.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	52,330	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,716,421	46.4	2,408,768	2,051,637	50.9		
使用料	76,424	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	910,187	15.5	846,537	846,406	21.0		
手数料	20,238	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	622,070	10.6	561,561	-	-		
国庫支出金	361,969	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	408,099	7.0	164,096	164,096	4.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,398,135	23.9	1,398,135	1,041,135	25.8		
都道府県支出金	206,424	3.2	-	-	合計	970,389	100.0	-	元利償還金	1,398,135	23.9	1,398,135	1,041,135	25.8		
財産収入	31,143	0.5	5,475	0.1	区分	平成25年度	平成24年度		内 うち元金	1,324,076	22.6	1,324,076	967,076	24.0		
寄附金	9,200	0.1	-	-	徴収率(%)	99.2	96.6	99.1	96.0	うち利子	74,059	1.3	74,059	74,059	1.8	
繰入金	348,027	5.4	-	-	市町村民税	99.3	96.7	99.0	95.8	一時借入金利子	-	-	-	-		
繰越金	541,306	8.4	-	-	純固定資産税	99.1	96.1	99.1	95.6	その他の経費	2,398,964	40.9	2,099,007	1,160,326	28.8	
諸収入	106,527	1.7	3,654	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	794,350	13.6	609,911	527,008	13.1		
地方債	290,700	4.5	-	-	合計	789,712	実質収支	132,142	維持補修費	24,877	0.4	24,633	24,633	0.6		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	233,877	再差引収支	37,855	補助費等	608,027	10.4	543,934	417,181	10.4		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	介護サービス	4,329	加入世帯数(世帯)	1,365	うち一部事務組合負担金	344,579	5.9	330,534	290,446	7.2		
歳入合計	6,435,692	100.0	4,029,454	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	2,246	繰出金	789,712	13.5	740,529	191,504	4.8		
					工業用水道	-	被保険者	98	積立金	181,478	3.1	180,000	-	-		
					国民健康保険	187,488	1人当り	105	投資・出資金・貸付金	520	0.0	-	-	-		
					その他	364,018		288	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 山梨県南都町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,436	5,860	576	575	348,027	6,057	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,720人	(H26.1.1現在)			
うち日本人	8,676人	(H26.1.1現在)			
面積	200.63km ²				
歳入総額	6,435,692千円		実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,980,169千円		連結実質赤字比率	-	%
実質収支	574,621千円		実質公債費比率	8.5	%
標準財政規模	4,242,021千円		将来負担比率	-	%
地方債現在高	6,057,368千円		市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 II-2	
			(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

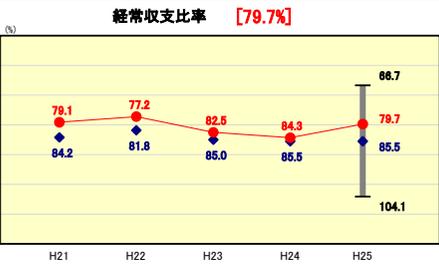
財政力



財政力指数の分析欄

本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子高齢化が進んでいる(平成25年度末高齢化率35.3%、0.5ポイント増)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 定員管理や事務事業の見直しに努めるとともに今後も、定員適正化、町の総合計画に沿った産業振興策を積極的に展開し、行政の効率化、地方税の徴収強化(6年間で4.9ポイントの向上)に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。

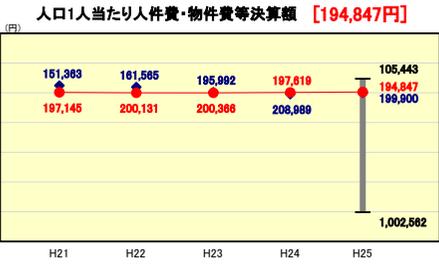
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

定員適正化に向けた取り組み(職員削減)による人件費減と町債の計画償還による公債費減で経常経費充当一般財源は対前年度4.6ポイント減となったが、後年度の公債費負担軽減策として臨時財政対策債の借入を見送ったこと等により、経常収支比率が改善した。
 類似団体平均を下回っているが、引き続き定員適正化と公債費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度から市町村類型の区分変更に伴い対照類似団体が異なるが、人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費の決算額が類似団体平均を下回った。
 学校給食共同調理場、ごみ収集処理業務の単町処理から他自治体で構成される組合へ可燃ごみの処理委託、中学校・学校給食共同調理場の統合による経費削減による効果。保育所については少子化に対応した適正規模への統合による人件費・物件費の削減を検討しており、それぞれ早期実現に努める。

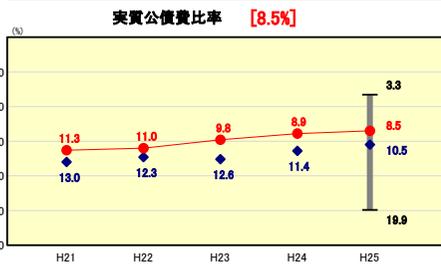
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率が発生しなかった主な要因は、臨時財政対策債の繰上償還による町債残高の減と財政調整基金の積立による充当可能基金の増があげられる。
 今後は、交付税減を見据えて、公債費等義務的経費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は8.5%と類似団体平均を下回った。
 住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

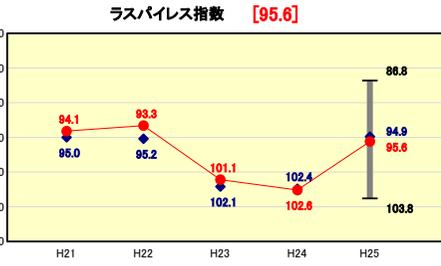
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

ごみ収集処理と保育所直営が要因と考えられるが、類似団体平均を0.35人上回っている。
 定員適正化計画に沿って平成17年度172名から平成27年度には131名とする職員数削減に取り組んでおり、平成25年度以降も計画どおり遂行できる職員数減となった。
 今後も保育所等公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化による職員削減を目指す。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

行政改革大綱に基づいて給与の適正化に取り組んでいるが、類似団体平均と同等の95.6となった。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県南部町

経常収支比率の分析

人口	8,720	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	8,676	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
面積	200.63	km ²	実公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,435,692	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,860,169	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 II-2	
実収支	574,621	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	4,242,021	千円			
地方債現在高	6,057,368	千円			

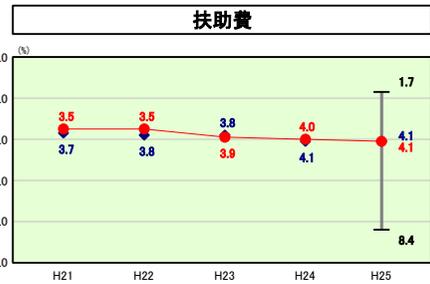


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



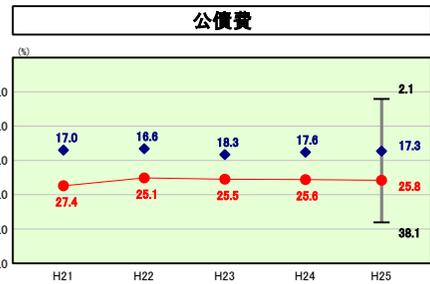
類似団体内順位 15/91 **全国平均** 23.7 **山梨県平均** 20.6

人件費の分析欄
 人口千人当たり職員数は類似団体平均を上回っているが、人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後とも行政改革による施設の統合、民間委託を進め、人件費抑制に努める。



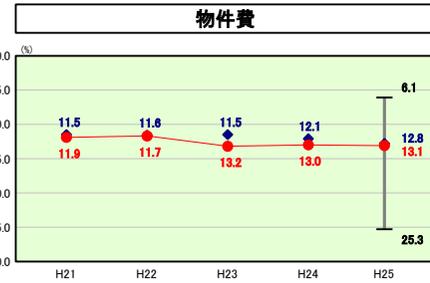
類似団体内順位 50/91 **全国平均** 11.3 **山梨県平均** 7.7

扶助費の分析欄
 人口減少により扶助費が減少しているが、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。



類似団体内順位 87/91 **全国平均** 18.6 **山梨県平均** 17.3

公債費の分析欄
 平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特例債事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っているが、元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、実質公債費比率では類似団体平均を下回る。公債費の経常収支比率高止まり状態は大型の合併特例債償還が終了する平成28年度まで続く見込みであり、非常に厳しい財政運営となる。そのため事業に優先順位をつけ新規発行町債を極力抑えることにより、新たな負担増を抑制することとしている。



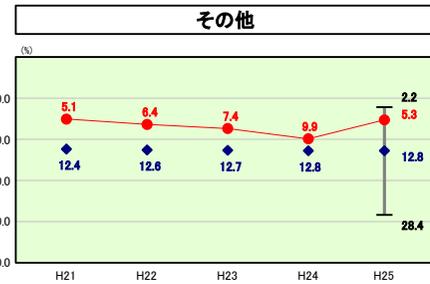
類似団体内順位 54/91 **全国平均** 13.7 **山梨県平均** 13.6

物件費の分析欄
 ごみ収集処理を単町で直営しているため、衛生費が類似団体平均を大きく上回る結果になっている。広域処理組合への加入といった事業見直しを進めている。その他の施設管理についても効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コスト削減に努める。



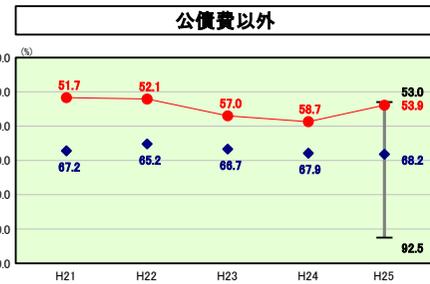
類似団体内順位 17/91 **全国平均** 10.0 **山梨県平均** 13.1

補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回ったまま推移している。事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を推進する。



類似団体内順位 4/91 **全国平均** 12.9 **山梨県平均** 11.5

その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、繰出金が毎年増えている。効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定、小規模簡易水道に対する繰り出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰り出しが主たる要因となっている。簡易水道事業については、適切な受益者負担割合への見直しを進め、介護や医療については、予防事業に力を注ぐ。



類似団体内順位 2/91 **全国平均** 71.6 **山梨県平均** 66.5

公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を大きく下回った。引き続き行政改革を推進し、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

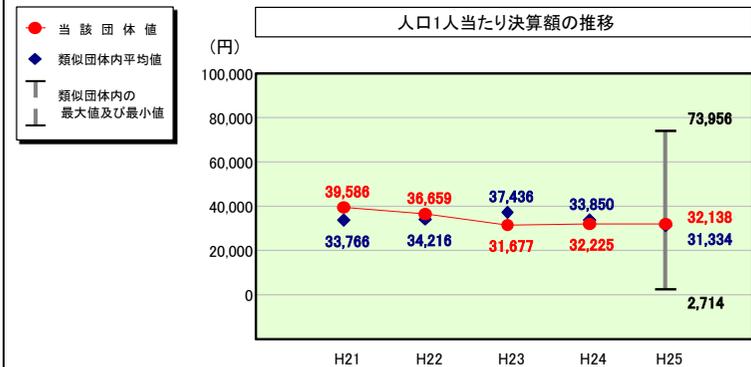
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	910,187	104,379	107,860	▲ 3.2
賃金(物件費)	94,725	10,863	10,528	3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	161,255	18,493	15,409	20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,630	8,444	4,790	76.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,229	7,136	2,476	188.2
▲退職金	▲ 92,580	▲ 10,617	▲ 12,174	▲ 12.8
合計	1,209,446	138,698	130,260	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.61	12.26	0.35
ラスパイレス指数	95.6	94.9	0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

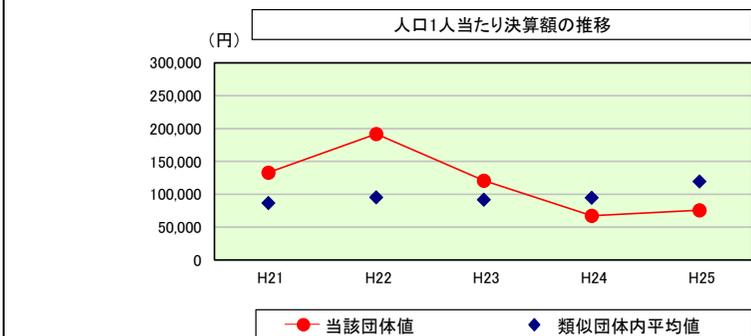


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,041,135	119,396	71,410	67.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	178,979	20,525	19,838	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,484	858	4,809	▲ 82.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,838	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 947,355	▲ 108,642	▲ 63,648	70.7
合計	280,243	32,138	31,334	2.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

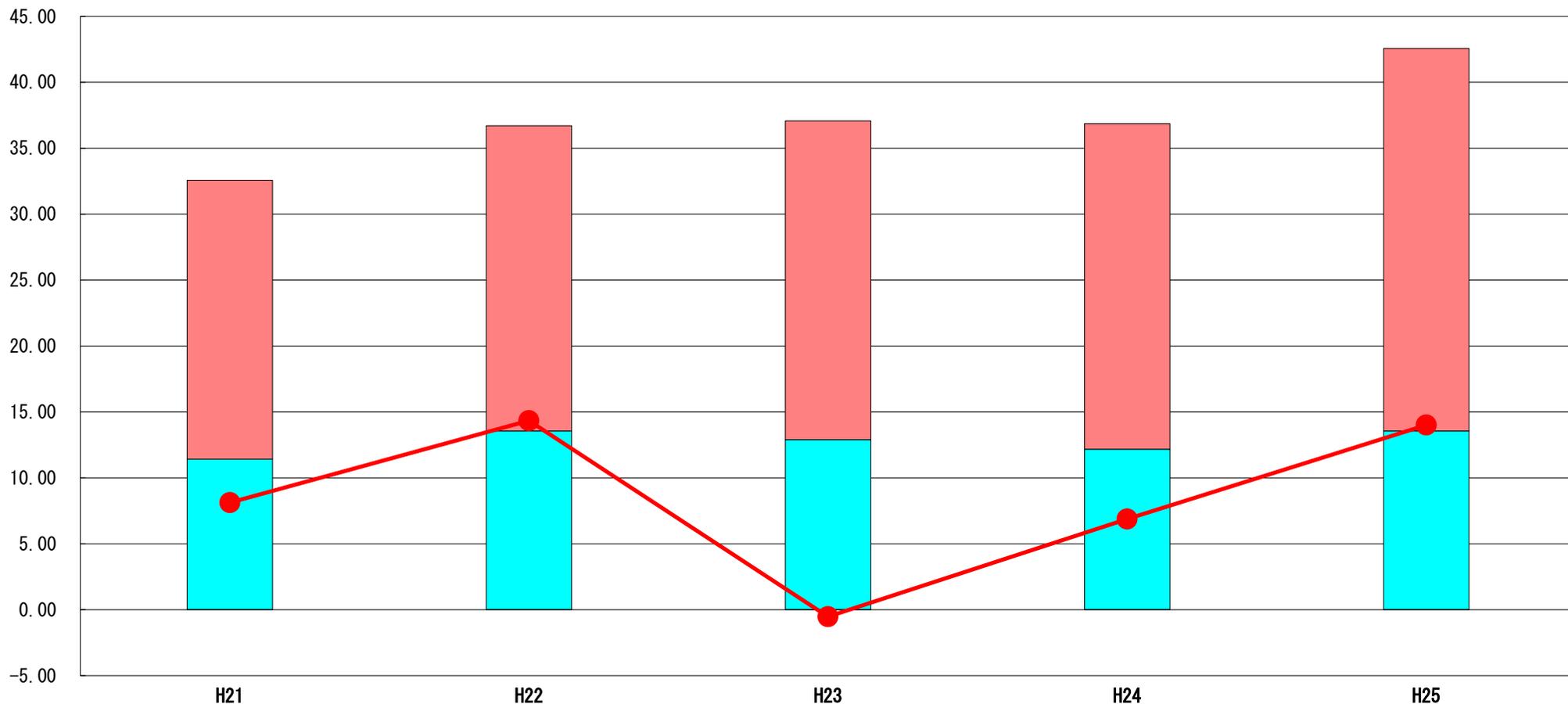
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,251,574	132,962	2.4	86,910	58.5	▲ 56.1
うち単独分	970,069	103,056	27.7	50,891	65.3	▲ 37.6
H22	1,757,765	191,812	44.3	95,443	9.8	34.5
うち単独分	929,958	101,479	▲ 1.5	48,538	▲ 4.6	3.1
H23	1,088,645	120,934	▲ 37.0	92,021	▲ 3.6	▲ 33.4
うち単独分	681,071	75,658	▲ 25.4	52,579	8.3	▲ 33.7
H24	597,806	67,298	▲ 44.4	94,828	3.1	▲ 47.5
うち単独分	473,486	53,302	▲ 29.5	55,133	4.9	▲ 34.4
H25	661,602	75,872	12.7	119,674	26.2	▲ 13.5
うち単独分	486,452	55,786	4.7	57,803	4.8	▲ 0.1
過去5年間平均	1,071,478	117,776	▲ 4.4	97,775	18.8	▲ 23.2
うち単独分	708,207	77,856	▲ 4.8	52,989	15.7	▲ 20.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.15	23.16	24.18	24.69	29.02
 実質収支額		11.42	13.55	12.90	12.18	13.55
 実質単年度収支		8.12	14.34	▲ 0.53	6.88	14.00

分析欄

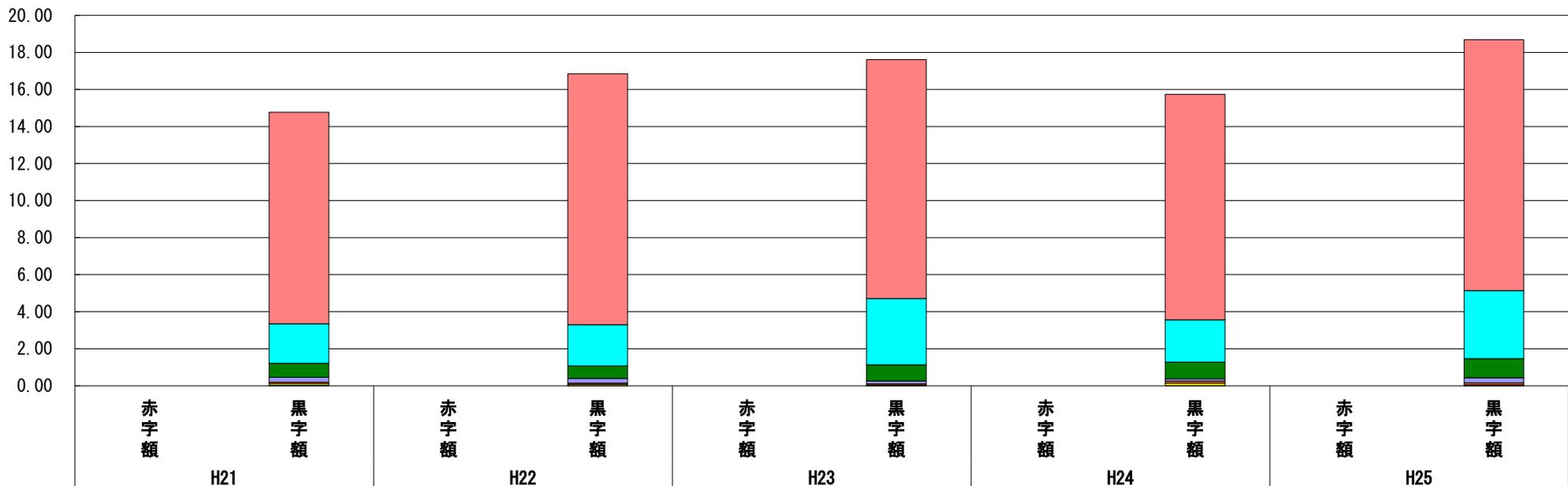
実質収支額が高い比率で推移しているが、普通地方交付税の減少に対応するための一つの方策といえる。平成30年度には標準財政規模が現在よりも10%以上縮小することが予想され、現状行政サービスの事務事業の再構築が急務となっている。財政調整基金は、毎年積み立てており標準財政規模比率が高くなっている。これも普通地方交付税の減額への対応策の一環である。効率的な財政運営を図り、計画的に基金管理を行うよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		11.42	13.55	12.90	12.18	13.55
国民健康保険特別会計		2.14	2.23	3.58	2.28	3.67
介護保険特別会計		0.75	0.67	0.87	0.91	1.04
簡易水道事業特別会計		0.27	0.26	0.16	0.11	0.27
指定居宅サービス特別会計		0.08	0.06	0.06	0.12	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.04	0.14	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

分析欄

全体としては、黒字で推移しているが、国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計の財政安定化に努める必要がある。

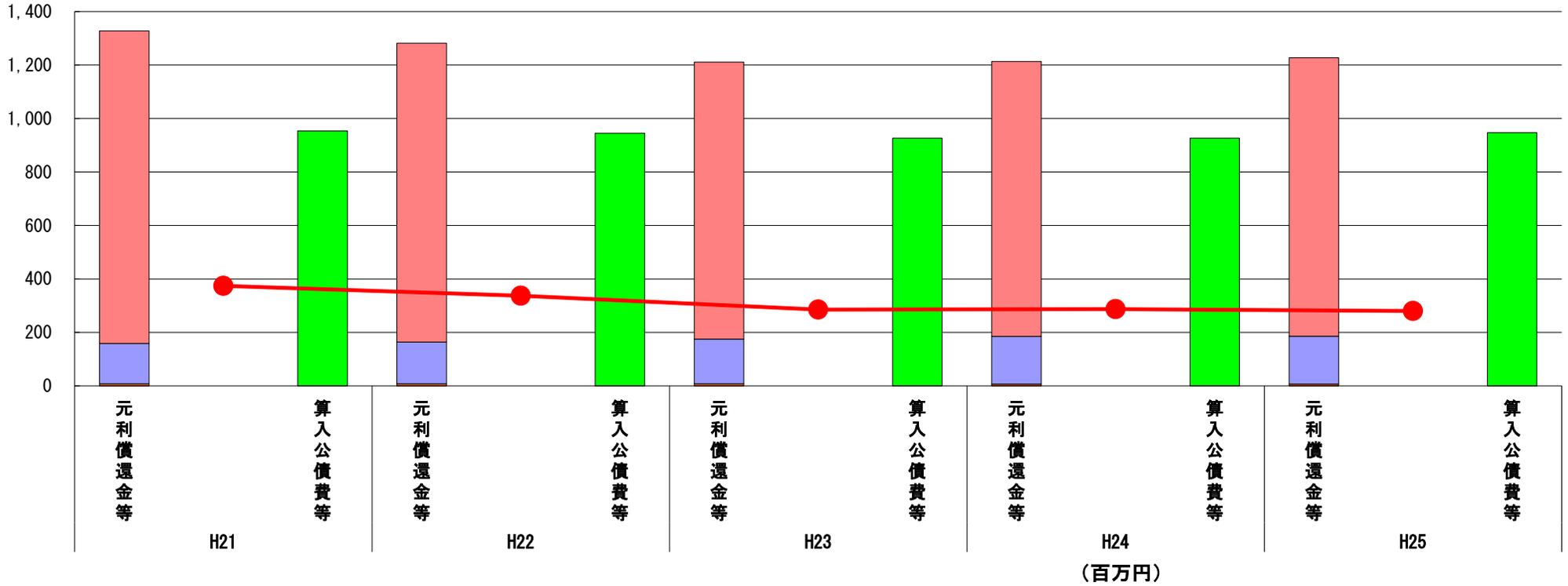
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,169	1,118	1,036	1,028	1,041
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	156	167	178	179
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		8	8	8	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		954	945	926	926	947
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		374	337	285	287	280

分析欄

元利償還金の増、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の微増であるが、ほぼ横ばいである。さらなる、比率の低下を目指す。

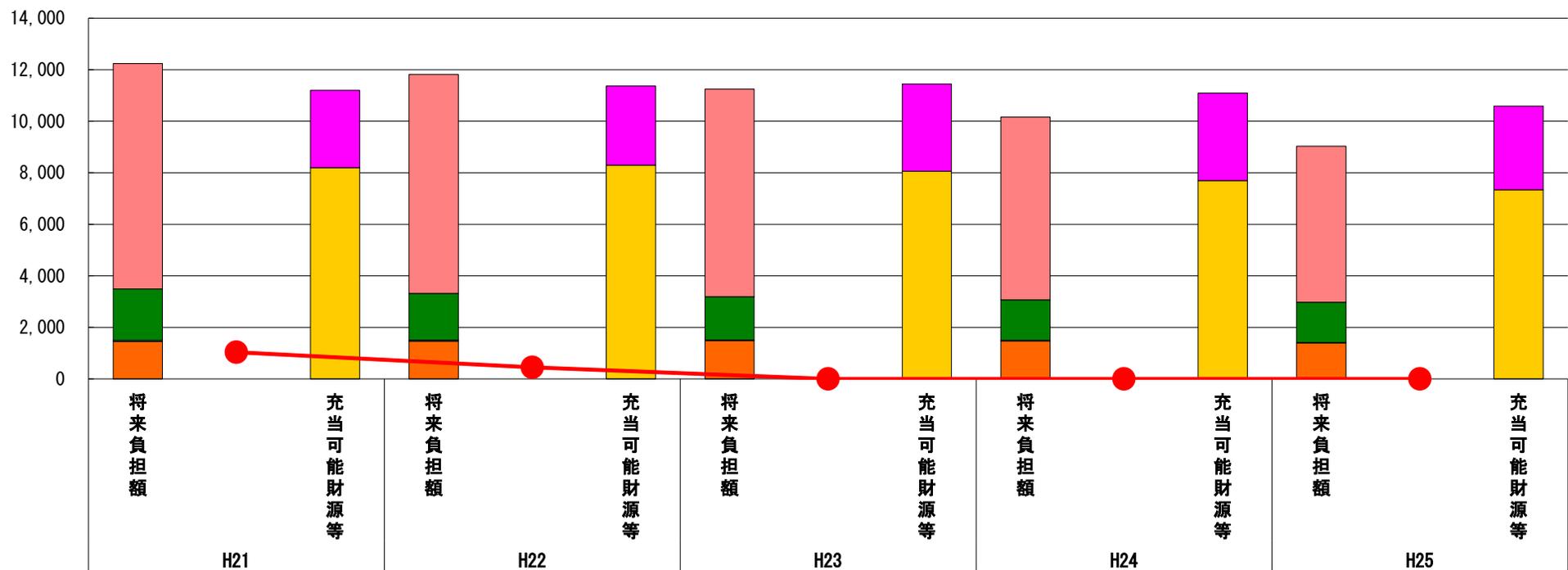
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,746	8,494	8,057	7,091	6,057
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,994	1,815	1,679	1,565	1,560
	組合等負担等見込額		47	39	32	25	17
	退職手当負担見込額		1,449	1,467	1,478	1,476	1,398
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,005	3,074	3,394	3,395	3,249
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,196	8,293	8,054	7,696	7,337
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,035	449	▲ 202	▲ 934	▲ 1,554

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成21年度から30.7%減少した。将来負担額総額は僅かではあるが改善傾向にある。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も微増の傾向にあるが、普通地方交付税の減少が進み、分母を構成する標準財政規模が縮小していくため、地方債残高圧縮等、更なる将来負担減に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。